

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	女性医師等就労支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～	担当課室	医事課	課長:田原克志			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第4号「女性医師等勤務環境整備事業の実施について」 ・平成21年5月13日厚生労働省発医政第0513001号「医療提供体制推進事業費の交付について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性医師等の再就業が困難な状況の大きな要因として、就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由が挙げられている。そのため、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対して、相談窓口を設置して、復職のための研修受入医療機関の紹介や仕事と家庭の両立支援のための助言等を行い、また、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図り、もって医師確保対策に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①相談窓口経費 相談員を配置し、女性医師等の両立支援のための相談、復職研修申込の受付及び研修受入医療機関との調整を行う。 ②病院研修経費 女性医師等の復職研修受入を可能とする医療機関へ研修に必要な経費を支援する。 ③就労環境改善経費 仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関へ支援を行う。 補助先:都道府県(間接補助先:市町村、厚生労働大臣が認める者) 補助率:1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	391	410	286	224	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	391	410	286	224	
		執行額	17	72	331		
	執行率(%)	4.3%	17.6%	115.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	医療施設従事医師数(女性) 平成16年 42,040人 平成18年 45,222人(107.6%)	成果実績	人	49,113	—	集計中	前回調査以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	復職研修・相談窓口設置か所数 (注)22年度のか所数は、交付申請によるものである。	活動実績 (当初見込み)	か所	7	14	21 ^(注) (14)	— (21)
単位当たりコスト	9.45(百円/1都道府県あたり)	算出根拠	平成22年度執行額/平成22年度交付先件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	相談窓口経費	75	0	「医療提供体制推進事業」に統合			
	病院研修経費及び就労環境改善経費	149	0				
計	224	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は平成22年度においては、類似事業の「女性医師等就労環境改善緊急対策事業」と整理統合を行うとともに、不用率が大きかったことから、都道府県のニーズ等を聴取するなどの原因分析の結果を踏まえた見直しを行ったところである。 このため、平成22年度の執行額は、飛躍的に増えたところであり、見直しの効果が現れたと考えられる。 平成23年度においては、厳しい財政事情のため更なる予算の削減を行ったことから、当該事業の予算が不足する状況となったため、今後は、執行での更なる精査が必要であるため、補助金の交付に当たっては、コスト縮減に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的 改善	<p>本事業の必要性は認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○行政刷新会議 事業仕分け(第1弾) 事業番号2-9 医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業) 結果:「予算要求の縮減(半額)」</p> <p>○行政刷新会議 事業仕分け(第3弾:再仕分け) 事業番号A-1 医師確保、救急・周産期対策の補助金等 結果:「見直しを行う」</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
331百万円

[女性医師等就労支援事業の実施の補助]



【補助】

A. 都道府県(35都道府県)
331百万円

[女性医師等就労支援事業の実施の補助]



【補助】

B 医療機関(91機関)
331百万円

[女性医師等就労支援事業の実施]

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	女性医師等就労支援事業の実施の補助	51			
計		51	計		0
B.国立大学法北海道大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研修プログラム責任者、研修指導医、事務補助員	9			
役務費	広報活動費等	2			
備品購入費	パソコン、子供用椅子等	1			
消耗品費	事務用品等	1			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	女性医師等就労支援事業の実施の補助	51		
2	沖縄県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	35		
3	和歌山県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	30		
4	宮城県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	30		
5	大阪府	女性医師等就労支援事業の実施の補助	28		
6	熊本県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	25		
7	栃木県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	15		
8	千葉県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	13		
9	東京都	女性医師等就労支援事業の実施の補助	12		
10	愛知県	女性医師等就労支援事業の実施の補助	11		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人北海道大学	女性医師等就労支援事業の実施	13		
2	国立大学法人旭川医科大	女性医師等就労支援事業の実施	9		
3	札幌マタニティ・ウイメンズホ スピタル	女性医師等就労支援事業の実施	6		
4	勇気会医療法人北央病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
5	医療法人北農会恵み野病	女性医師等就労支援事業の実施	6		
6	新日鐵室蘭総合病院	女性医師等就労支援事業の実施	6		
7	医療法人社団旭豊会旭川	女性医師等就労支援事業の実施	2		
8	国立病院機構函館病院	女性医師等就労支援事業の実施	2		
9	名寄市立総合病院	女性医師等就労支援事業の実施	2		
10					